

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 オーデリック株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.odelic.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 雅人

問合せ先責任者 役職名 取締役経営本部長

氏名 吉友高 俊則

TEL (03) 3332-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,175	3.0	104	76.4	130	71.0
16年 9月中間期	11,526	5.4	440	8.5	449	12.5
17年 3月期	24,182	-	1,257	-	1,269	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	69	-	9.84	9.07
16年 9月中間期	777	-	110.66	-
17年 3月期	68	-	5.65	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 7,017,965株 16年 9月中間期 7,022,332株  
17年 3月期 7,021,367株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	25,775	18,542	71.9	2,643.33
16年 9月中間期	26,330	17,766	67.5	2,530.22
17年 3月期	27,191	18,570	68.3	2,641.45

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 7,014,802株 16年 9月中間期 7,021,723株  
17年 3月期 7,019,402株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,328	73	561	4,673
16年 9月中間期	441	195	396	4,589
17年 3月期	1,182	335	503	6,637

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,000	800	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円89銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易㈱が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。また連結子会社であるアルモテクノス㈱は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

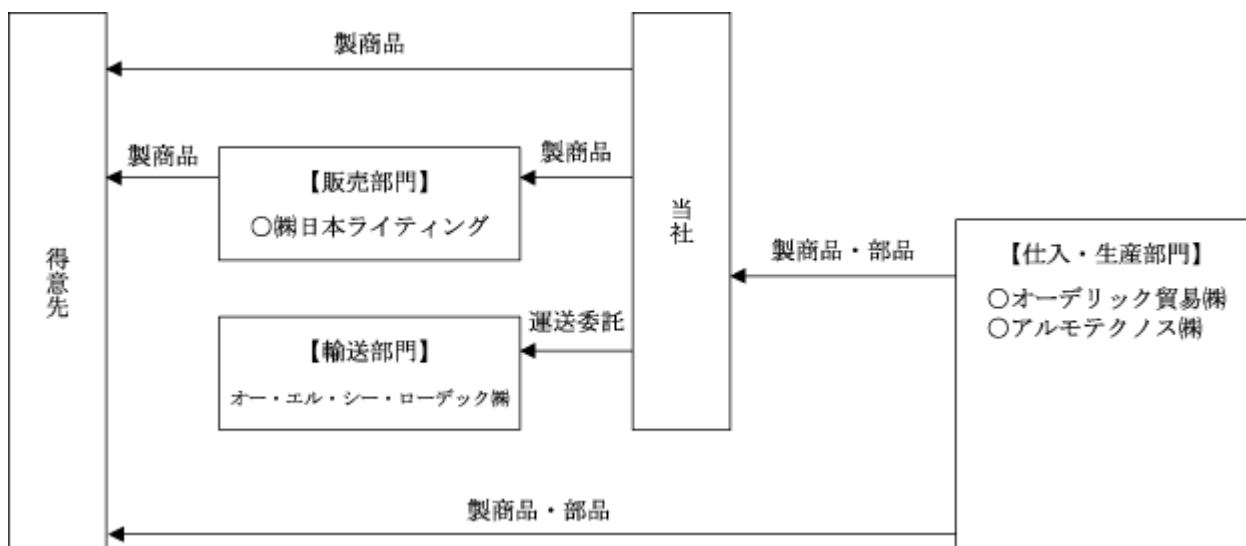
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である㈱日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック㈱が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、中間配当金は1株につき15円の配当を実施する予定であり、期末配当金は1株につき5円増配して25円とし、通期で1株につき40円とさせていただきます予定であります。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、これを引き下げることは極めて有用な施策であると捉え、平成17年11月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標は、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおきましては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。一方で、照明器具と連動したセキュリティ・システムを開発し、新たな市場開拓にも取り組んでおり、これらを融合した販売体制の強化を図るため、情報システムの整備、全国販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとし、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、原材料値上がり等の懸念材料はあったものの、個人消費の持ち直しや、企業業績の改善及び設備投資の増加など、民間需要に支えられ、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

照明器具業界におきましては、貸家、分譲マンションの着工増に支えられて上半期の新設住宅着工戸数が640千戸(対前年比3.5%増)と堅調に推移したものの、建築工事価格の下落等の影響により、住宅用照明器具の出荷金額は減少いたしました。一方、店舗・施設用照明器具市場につきましては、積極的な民間設備投資に伴い工場等の非居住用建築物着工棟数が伸長したことにより好調に推移いたしました。

このような状況の中で当企業グループは、高機能・個性化志向のブランド戦略を推進し、住宅及び店舗向けにデザインバリエーション豊富な新製品を多数投入して売上の増加に努めました。しかしながら当企業グループの注力する持家及び分譲の一戸建住宅においては、前年実績を下回る着工戸数が続いており、熾烈な価格競争による製品単価の下落と合わせ、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

この結果、当中間期の売上高は11,175百万円と前年同期と比べ350百万円(3.0%減)の減収、経費節減に努めたものの原材料値上がりに伴う売上原価率の上昇要素も加わり、経常利益は130百万円と前年同期と比べ319百万円(71.0%減)の減益となりましたが、土地及び建物に関わる減損損失を特別損失に計上したことにより777百万円の中間純損失となった前中間期に対し、当中間期の中間純利益は69百万円となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従って、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、従来、店舗や商業施設で使用されておりましたダウンライトやスポットライトといった照明器具が、近年住宅で多用されるようになったことから数年来、こうしたジャンルの照明器具販売は伸長を続けており、当中間期でも堅調に推移いたしましたが、その反面、従来、住宅の居室に使用されておりましたシャンデリアの需要が減少いたしました。

この結果、売上高は3,551百万円と前年同期に比べ53百万円(1.5%減)の減収となりました。

#### ② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、住宅用照明器具の主力である居室用蛍光灯シーリングライトの新製品を数多く発売し、シェアの拡大を図ってまいりました結果、持家及び分譲の一戸建住宅の着工減という環境下においても前年同期よりも販売数量は増加したものの、市場価格の低価格化傾向の影響を受け、販売金額は減少いたしました。

この結果、売上高は6,087百万円と前年同期に比べ277百万円(4.4%減)の減収となりました。

### ③ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、人感・明暗センサやリモコン等の照明器具用各種機能部品やライティングレール及びその付属部品が好調に推移いたしました。また、アルモテクノス株式会社を5月31日付けで株式を取得し子会社化いたしました結果、同社のモーターや電子制御機器類の売上高が加わりました。

一方、昨年の値上げにより大幅に販売が低迷したシーリングファンにつきましては、価格の見直しを行い、本年6月から新たなデザインも加えてラインナップを一新し、シェア回復を図っておりますが、当中間期では前年同期を上回るまでの回復とはなっておりません。また、企業間の厳しい価格競争により当中間期では大型商業施設等の物件受注が前年同期に比べ減少したことから、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,536百万円と前年同期と比べ20百万円(1.3%減)の減収となりました。

## (2) 財政状態

### ① 資産・負債・資本の状況

当中間期末の資産につきましては、前事業年度下期において生じた、建物及び遊休土地の売却等により、前年同期と比べ555百万円(2.1%減)減少し25,775百万円となりました。負債につきましては、資金の有効活用の一環であるファクタリング期日前決済等による仕入債務等の早期決済化を図ったこと等により、前年同期と比べ1,330百万円(15.5%減)減少し7,233百万円となりました。資本につきましては、資産の状況で記載のとおり、土地売却等による売却益計上のため利益剰余金が増加したこと等により、前年同期と比べ775百万円(4.3%増)増加し18,542百万円となりました。

この結果、当中間期末の株主資本比率は前年同期と比べ4.4ポイント改善され71.9%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,328百万円減少し、投資活動により73百万円減少し、財務活動により561百万円減少いたしました。

この結果、前中間期末残高に比べ83百万円(1.8%増)増加し、当中間期末残高は4,673百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,328百万円(前年同期は441百万円の支出)となりました。この主な要因は、上記「①資産・負債・資本の状況」に記載のとおり、仕入債務等の早期決済化により1,308百万円の支出があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、73百万円(前年同期は195百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却により66百万円の収入を得たことに対し、有形固定資産の取得による支出が134百万円となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は561百万円(前年同期は396百万円の支出)となりました。この主な要因は、社債償還により379百万円の支出があったこと等によるものです。

### ③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月期 中 間	平成17年3月期 中 間	平成18年3月期 中 間	平成17年3月期 期 末
株主資本比率(%)	67.5	67.5	71.9	68.3
時価ベースの株主資本比率(%)	20.4	29.1	46.0	35.9
債務償還年数	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	104.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成16年3月期中間及び平成17年3月期中間につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、その一方で、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意が必要であり、楽観は許されないものと考えられます。

照明器具業界におきましても、企業間競争の激化に伴う単価下落と原材料価格の上昇により厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような中で当企業グループは、高機能・個性化志向の製品開発を進め、ブランド力の強化を図るとともに、セキュリティ分野の市場開拓にも注力してまいります。また、引き続き資材の海外調達拡大と合理化・効率化によるコスト削減等の諸施策を推進して収益基盤の強化を図り、業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を続けてまいります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上高24,000百万円、経常利益800百万円、当期純利益は330百万円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、本資料提出日(平成17年11月15日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

##### ① 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専門メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外といった用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除き、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けができております。当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、量販店向けの一部の住宅用機種を除いては、大手電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であります。今後、照明器具市場が建築様式の変化により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の照明器具のみの市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### ② 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しております。少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に新設住宅着工戸数が減少していくことが想定されており、これへの対応は極めて重要な経営課題の一つであります。

従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数が激減した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### ③ 原材料の仕入価格の上昇

原油価格の高騰と中国の経済発展等に伴う各種原材料の需要逼迫により、当企業グループにおきましても、各種原材料の仕入価格値上がりが続いております。

照明器具業界におきましては、同業他社間の競争激化により、この原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難であるため、このような状況がさらに継続した場合には、当企業グループの損益に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,589,701		4,974,544		6,937,517	
2 受取手形及び売掛金		4,440,872		4,347,460		4,792,058	
3 たな卸資産		3,977,917		3,957,974		3,455,086	
4 繰延税金資産		730,723		168,855		165,973	
5 その他		270,943		485,657		266,801	
貸倒引当金		△20,063		△14,209		△22,459	
流動資産合計		13,990,094	53.1	13,920,283	54.0	15,594,978	57.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	5,618,691		5,483,203		5,585,978	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1	487,449		402,733		445,483	
(3) 土地	※2	2,612,310		2,225,032		2,167,457	
(4) 建設仮勘定		192,500		1,292		674	
(5) その他	※1	417,860		396,956		325,453	
有形固定資産合計		9,328,812	35.4	8,509,219	33.0	8,525,046	31.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		244,955		—	
(2) その他		1,128,797		1,179,563		1,162,324	
無形固定資産合計		1,128,797	4.3	1,424,519	5.5	1,162,324	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		983,385		1,243,146		1,130,610	
(2) 繰延税金資産		536,851		399,053		465,111	
(3) その他		465,435		377,197		391,184	
貸倒引当金		△103,339		△97,614		△77,678	
投資その他の資産 合計		1,882,332	7.2	1,921,781	7.5	1,909,228	7.0
固定資産合計		12,339,942	46.9	11,855,520	46.0	11,596,599	42.6
資産合計		26,330,037	100.0	25,775,803	100.0	27,191,577	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,454,040		3,508,912		4,708,003	
2 短期借入金		—		24,760		—	
3 一年内償還社債	※2	250,000		35,000		250,000	
4 未払法人税等		139,636		120,322		52,443	
5 賞与引当金		320,453		315,764		316,931	
6 その他		1,049,944		766,968		912,265	
流動負債合計		6,214,075	23.6	4,771,727	18.5	6,239,644	22.9
II 固定負債							
1 社債		—		7,500		—	
2 長期借入金	※2	—		92,875		—	
3 退職給付引当金		1,851,477		1,788,850		1,832,572	
4 その他		497,947		572,447		548,987	
固定負債合計		2,349,425	8.9	2,461,673	9.6	2,381,559	8.8
負債合計		8,563,501	32.5	7,233,401	28.1	8,621,204	31.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		3,105,500	11.8	3,105,500	12.0	3,105,500	11.4
II 資本剰余金		2,890,655	11.0	2,890,655	11.2	2,890,655	10.6
III 利益剰余金		11,944,629	45.4	12,584,738	48.8	12,685,035	46.7
IV その他有価証券 評価差額金		171,634	0.6	317,823	1.2	237,821	0.9
V 自己株式		△345,884	△1.3	△356,314	△1.3	△348,639	△1.3
資本合計		17,766,536	67.5	18,542,402	71.9	18,570,373	68.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,330,037	100.0	25,775,803	100.0	27,191,577	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,526,292	100.0		11,175,638	100.0		24,182,100	100.0
II 売上原価			6,918,378	60.0		6,907,064	61.8		14,689,297	60.7
売上総利益			4,607,914	40.0		4,268,574	38.2		9,492,803	39.3
III 販売費及び一般管理費	※1		4,167,263	36.2		4,164,482	37.3		8,235,793	34.1
営業利益			440,651	3.8		104,092	0.9		1,257,009	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		144			2,195			175		
2 受取配当金		18,801			23,254			21,082		
3 受取賃貸料		2,531			2,693			4,810		
4 その他		6,004	27,481	0.2	15,266	43,409	0.4	14,012	40,080	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		5,695			8,400			10,312		
2 その他		12,735	18,431	0.1	8,834	17,235	0.1	17,699	28,011	0.1
経常利益			449,701	3.9		130,266	1.2		1,269,078	5.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,536			—			718,626		
2 投資有価証券売却益		635			46,201			635		
3 貸倒引当金戻入		13,991	18,163	0.2	17,529	63,731	0.6	14,976	734,238	3.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			327			—		
2 固定資産除却損	※4	2,530			4,987			43,841		
3 会員権売却損	※5	2,391			—			5,296		
4 リース解約損	※6	—			—			17,700		
5 減損損失	※7	1,712,077	1,716,999	14.9	—	5,315	0.1	1,712,077	1,778,915	7.4
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△1,249,135	△10.8		188,682	1.7		224,401	0.9
法人税、住民税 及び事業税		126,110			111,926			162,833		
法人税等調整額		△598,159	△472,048	△4.1	8,291	120,217	1.1	△7,077	155,756	0.6
少数株主損失			—	—		625	0.0		—	—
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△777,086	△6.7		69,090	0.6		68,644	0.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,890,655		2,890,655		2,890,655
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,890,655		2,890,655		2,890,655
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		12,886,673		12,685,035		12,886,673
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益		—	69,090	69,090	68,644	64,644
III	利益剰余金減少高						
1	1 配当金	140,456		140,388		245,782	
2	2 取締役賞与	24,500		29,000		24,500	
3	3 中間純損失	777,086	942,043	—	169,388	—	270,282
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		11,944,629		12,584,738		12,685,035

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	△ 1,249,135	188,682	224,401
2		減価償却費	278,259	297,863	591,985
3		連結調整勘定償却	—	27,217	—
4		受取利息及び受取配当金	△ 18,946	△ 25,450	△ 21,257
5		支払利息	5,695	8,400	10,312
6		為替差損	△ 22	—	—
7		有形固定資産売却益	△ 3,536	—	△ 718,626
8		有形固定資産売却損	—	327	—
9		有形固定資産除却損	2,530	4,987	43,841
10		減損損失	1,712,077	—	1,712,077
11		投資有価証券売却益	△ 635	△ 46,201	△ 635
12		売上債権の減少額	581,995	465,598	230,809
13		たな卸資産の増加額又は減少額	△ 514,923	△ 465,503	7,907
14		貸倒引当金の減少額	△ 53,748	△ 43,431	△ 77,013
15		仕入債務の減少額	△ 482,070	△ 1,308,594	△ 261,550
16		取締役賞与の支払額	△ 24,500	△ 29,000	△ 24,500
17		退職給付引当金の減少額	△ 813	△ 43,721	△ 19,718
18		その他	△ 262,191	△ 316,423	22,641
		小計	△ 29,964	△ 1,285,247	1,720,673
19		利息及び配当金の受取額	18,889	25,415	21,183
20		利息の支払額	△ 5,413	△ 7,822	△ 11,267
21		法人税等の支払額	△ 425,256	△ 60,833	△ 548,083
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,744	△ 1,328,488	1,182,505
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金預入による支出	—	—	△ 300,000
2		定期預金払戻による収入	100,000	—	100,000
3		有形固定資産の取得による支出	△ 302,709	△ 134,215	△ 617,495
4		有形固定資産の売却による収入	14,602	305	1,192,804
5		投資有価証券の売却による収入	6,843	66,201	6,843
6	※2	新規連結子会社株式の取得による収入	—	10,417	—
7		その他	△ 13,946	△ 16,540	△ 46,457
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,208	△ 73,831	335,695
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金の純減少額	—	△ 27,717	—
2		社債償還による支出	△ 250,000	△ 379,002	△250,000
3		長期借入金の返済による支出	△ 5,500	△ 16,673	△5,500
4		配当金の支払額	△ 139,639	△ 139,584	△244,222
5		連結子会社の株式発行による収入	—	9,000	—
6		自己株式取得による支出	△ 1,284	△ 7,675	△ 4,039
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,424	△ 561,652	△503,762
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
V		現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 1,033,377	△ 1,963,973	1,014,438
VI		現金及び現金同等物の期首残高	5,623,079	6,637,517	5,623,079
VII	※1	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,589,701	4,673,544	6,637,517

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング オーデリック貿易株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング オーデリック貿易株式会社 アルモテクノス株式会社 アルモテクノス株式会社は、当中間連結会計期間に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社3社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング オーデリック貿易株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。ただし当社の山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 (建物附属設備を除く) 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	5
6	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。	6
7	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は1,712,077千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,712,077千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,406千円増加し、営業利益、経常利益が16,406千円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,475,508千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,918,065千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,608,909千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 745,439千円 土地 453,209千円 計 1,198,648千円  上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 32,810千円 土地 58,128千円 計 91,939千円  上記に対応する債務 長期借入金 79,693千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 726,843千円 土地 453,209千円 計 1,180,052千円  上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債
3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 60,158千円	3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 44,083千円	3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 59,703千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>654,082千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>423,460千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,184,286千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>112,478千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>47,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>234,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>165,930千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>205,930千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,997千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,173千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>152,896千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>231,568千円</td></tr> </table>	荷造運送費	654,082千円	広告宣伝費	423,460千円	給料及び諸手当	1,184,286千円	業務委託費	112,478千円	賞与	47,073千円	賞与引当金繰入額	234,905千円	退職給付費用	165,930千円	法定福利費	205,930千円	減価償却費	140,997千円	貸倒引当金繰入額	1,173千円	支払賃借料	152,896千円	研究開発費	231,568千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>619,769千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>394,047千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,214,362千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>104,991千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>54,050千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145,782千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>217,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132,043千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,767千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>145,261千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>268,427千円</td></tr> </table>	荷造運送費	619,769千円	広告宣伝費	394,047千円	給料及び諸手当	1,214,362千円	業務委託費	104,991千円	賞与	54,050千円	賞与引当金繰入額	228,952千円	退職給付費用	145,782千円	法定福利費	217,266千円	減価償却費	132,043千円	貸倒引当金繰入額	1,767千円	支払賃借料	145,261千円	研究開発費	268,427千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,353,023千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>709,213千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,367,801千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>221,295千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>328,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>231,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>321,632千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>416,834千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>286,351千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>819千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>297,518千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>495,674千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,353,023千円	広告宣伝費	709,213千円	給料及び諸手当	2,367,801千円	業務委託費	221,295千円	賞与	328,090千円	賞与引当金繰入額	231,026千円	退職給付費用	321,632千円	法定福利費	416,834千円	減価償却費	286,351千円	貸倒引当金繰入額	819千円	支払賃借料	297,518千円	研究開発費	495,674千円
荷造運送費	654,082千円																																																																									
広告宣伝費	423,460千円																																																																									
給料及び諸手当	1,184,286千円																																																																									
業務委託費	112,478千円																																																																									
賞与	47,073千円																																																																									
賞与引当金繰入額	234,905千円																																																																									
退職給付費用	165,930千円																																																																									
法定福利費	205,930千円																																																																									
減価償却費	140,997千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,173千円																																																																									
支払賃借料	152,896千円																																																																									
研究開発費	231,568千円																																																																									
荷造運送費	619,769千円																																																																									
広告宣伝費	394,047千円																																																																									
給料及び諸手当	1,214,362千円																																																																									
業務委託費	104,991千円																																																																									
賞与	54,050千円																																																																									
賞与引当金繰入額	228,952千円																																																																									
退職給付費用	145,782千円																																																																									
法定福利費	217,266千円																																																																									
減価償却費	132,043千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,767千円																																																																									
支払賃借料	145,261千円																																																																									
研究開発費	268,427千円																																																																									
荷造運送費	1,353,023千円																																																																									
広告宣伝費	709,213千円																																																																									
給料及び諸手当	2,367,801千円																																																																									
業務委託費	221,295千円																																																																									
賞与	328,090千円																																																																									
賞与引当金繰入額	231,026千円																																																																									
退職給付費用	321,632千円																																																																									
法定福利費	416,834千円																																																																									
減価償却費	286,351千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	819千円																																																																									
支払賃借料	297,518千円																																																																									
研究開発費	495,674千円																																																																									
<p>※2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具2,466千円、土地1,069千円であります。</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具2,466千円、土地716,159千円であります。</p>																																																																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の主なものは、土地300千円であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																																								
<p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物1,007千円、車輛運搬具302千円、工具器具備品897千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置368千円、車輛運搬具244千円、工具器具備品4,374千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物3,427千円、機械装置988千円、車輛運搬具939千円、工具器具備品38,485千円であります。</p>																																																																								
<p>※5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>																																																																								
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。</p>																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記資産のうち、東京都墨田区(旧東京東営業所跡地)は平成16年10月に売却した遊休資産であります。また、その他の遊休資産は、今後も使用の目途が立っておりません。したがって、当中間連結会計期間において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>8 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市	<p>※7</p> <p>8 同左</p>	<p>※7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p> <p>8</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市
用途	種類	場所																														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区																														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市																														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市																														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市																														
用途	種類	場所																														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区																														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市																														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市																														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市																														

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,589,701千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,589,701千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,589,701千円	現金及び現金同等物	<u>4,589,701千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,974,544千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△301,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,673,544千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに子会社(アルモテクノス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,597千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,622千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">272,173千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△166,156千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△297,610千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△625千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,418千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">10,417千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,974,544千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△301,000千円	現金及び現金同等物	<u>4,673,544千円</u>	流動資産	73,597千円	固定資産	118,622千円	連結調整勘定	272,173千円	流動負債	△166,156千円	固定負債	△297,610千円	少数株主持分	△625千円	新規連結子会社株式の取得価額	1千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,418千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入	10,417千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,937,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,637,517千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 —————</p>	現金及び預金	6,937,517千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	<u>6,637,517千円</u>
現金及び預金	4,589,701千円																																			
現金及び現金同等物	<u>4,589,701千円</u>																																			
現金及び預金	4,974,544千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△301,000千円																																			
現金及び現金同等物	<u>4,673,544千円</u>																																			
流動資産	73,597千円																																			
固定資産	118,622千円																																			
連結調整勘定	272,173千円																																			
流動負債	△166,156千円																																			
固定負債	△297,610千円																																			
少数株主持分	△625千円																																			
新規連結子会社株式の取得価額	1千円																																			
新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,418千円																																			
差引：新規連結子会社株式の取得による収入	10,417千円																																			
現金及び預金	6,937,517千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000千円																																			
現金及び現金同等物	<u>6,637,517千円</u>																																			

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

照明器具製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	399,126	681,508	282,381
② その他	15,297	21,477	6,180
計	414,423	702,985	288,561

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	379,181	900,713	521,531
② その他	15,297	28,629	13,332
計	394,478	929,342	534,863

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	33,402

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	399,146	792,093	392,946
② その他	15,297	23,106	7,809
計	414,444	815,199	400,754

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	35,010

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,530.22円	1株当たり純資産額 2,643.33円	1株当たり純資産額 2,641.45円
1株当たり中間純損失 110.66円	1株当たり中間純利益 9.84円	1株当たり当期純利益 5.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎) 中間連結損益計算上の中間純損失 777,086千円	(1株当たり中間純利益の算定上の基礎) 中間連結損益計算上の中間純利益 69,090千円	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算上の当期純利益 68,644千円
普通株式に係る中間純損失 777,086千円	普通株式に係る中間純利益 69,090千円	普通株式に係る当期純利益 39,644千円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与金 29,000千円
普通株式の期中平均株式数 7,022,332株	普通株式の期中平均株式数 7,017,965株	普通株式の期中平均株式数 7,021,367株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(新株予約権600個)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権 600千株	希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(新株予約権600個)
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		



重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>当社グループは以下の固定資産を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容及び譲渡日</p> <table border="1" data-bbox="156 403 550 748"> <tr> <td>土地</td> <td>8,674.35㎡</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都羽村市</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の用途</td> <td>工場の一部</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>60,351千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1,102,075千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末の現況</td> <td>建物の解体撤去中</td> </tr> <tr> <td>譲渡相手会社</td> <td>日商岩井不動産㈱</td> </tr> <tr> <td>譲渡日</td> <td>平成16年11月4日</td> </tr> </table> <p>(2) 譲渡の理由</p> <p>当社の山形工場(山形県東根市)への生産拠点の集約化の推進による、羽村工場内の遊休不動産処分の一環によるものであります。</p>	土地	8,674.35㎡	所在地	東京都羽村市	譲渡前の用途	工場の一部	帳簿価額	60,351千円	譲渡価額	1,102,075千円	当中間連結会計期間末の現況	建物の解体撤去中	譲渡相手会社	日商岩井不動産㈱	譲渡日	平成16年11月4日		
土地	8,674.35㎡																	
所在地	東京都羽村市																	
譲渡前の用途	工場の一部																	
帳簿価額	60,351千円																	
譲渡価額	1,102,075千円																	
当中間連結会計期間末の現況	建物の解体撤去中																	
譲渡相手会社	日商岩井不動産㈱																	
譲渡日	平成16年11月4日																	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

### (1) 生産実績

#### ① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,209,718	△1.3
蛍光灯照明器具	5,261,346	△6.3
高圧放電灯照明器具・その他	597,445	14.7
計	8,068,510	△3.6

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,109,418	1.2
蛍光灯照明器具	1,018,477	7.1
高圧放電灯照明器具・その他	982,900	△6.2
計	4,110,795	0.7

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	3,551,901	△1.5
蛍光灯照明器具	6,087,515	△4.4
高圧放電灯照明器具・その他	1,536,222	△1.3
計	11,175,638	△3.0

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。